

# 第1部 都立高校の魅力向上に向けた実行プログラムの策定

## 1 実行プログラム<令和6年更新版>策定に当たっての背景

(1) 実行プログラム(令和5年3月)策定の背景

ア 急速に変化する社会構造

イ 国の動向

ウ 東京都における施策等の動向

エ 実行プログラム(令和5年3月)の策定

(2) 実行プログラム<令和6年更新版>の策定

ア 都立高校の現状

イ 東京都における施策等の動向

ウ 実行プログラム<令和6年更新版>の目的

## 2 実行プログラムの基本的な考え方

# 1 実行プログラム<令和6年更新版>策定に当たっての背景

## (1) 実行プログラム(令和5年3月)策定の背景

### ア 急速に変化する社会構造

- AIやビッグデータ、IoT、ロボティクス技術などの先端技術が飛躍的に進化するなど社会生活においてDXによる変化が進展しています。また、社会・経済・政治をはじめ、あらゆる分野、場面でグローバル化が加速しています。こうした社会構造の変化に適切に対応し、東京が持続的に発展していくためには、共生社会の実現や新たな時代を切り拓く人材の育成が重要となっています。
- また、コロナ禍を経て生徒を取り巻く環境にも新たな課題が生じており、様々な不安や悩みを抱える生徒など、多様な背景を持つ生徒の存在が一層顕在化しています。
- 子供たちの学びを支える教員についても、高い意欲と資質をもった教員の確保や働き方改革の推進などの支援が必要となっています。

### イ 国の動向

- 令和3年1月、中央教育審議会による答申において、子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向けた方針が示されました。
- 国は答申を受け、所要の規定を整備し、新しい時代の教育の実現に向け、高校に期待される社会的役割等の再定義や普通科の弾力化など、高校の特色化・魅力化を推進しています。

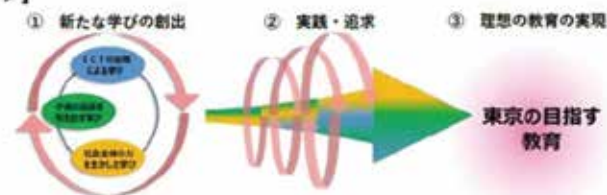
## ウ 東京都における施策等の動向

- 東京都は令和3年3月に「『未来の東京』戦略」において、2040年代の東京の姿として「ビジョン」を示すとともに、「東京都教育施策大綱」を策定し、「東京型教育モデル」を提示しました。

### 【東京型教育モデル】

- ① 3つの「学び」を有機的に連携させ、新たな「学び」を創出
- ② 新たな「学び」を日々実践・改善しながら、理想の教育を追求
- ③ 社会の変化に柔軟に対応しながら、東京の目指す教育を実現

### 【イメージ】



「東京都教育施策大綱」

## エ 実行プログラム(令和5年3月)の策定

- 都教育委員会はこれまで、「都立高校改革推進計画(平成24年度～令和3年度)」に基づき、生徒を「真に社会人として自立した人間」に育成することを目的に、総合的に取組を推進してきました。  
この結果、進学実績の向上や中途退学率の低下など、一定の成果が見られた一方で、不登校生徒や日本語指導が必要な生徒など、様々な支援が必要な生徒が一層顕在化しています。
- 都立高校を取り巻く環境が変化する中、新たな課題等の解決とともに、都立高校の魅力向上を図るため、都教育委員会は、当面推進していく施策を取りまとめた「都立高校の魅力向上に向けた実行プログラム」を令和5年3月に策定しました。

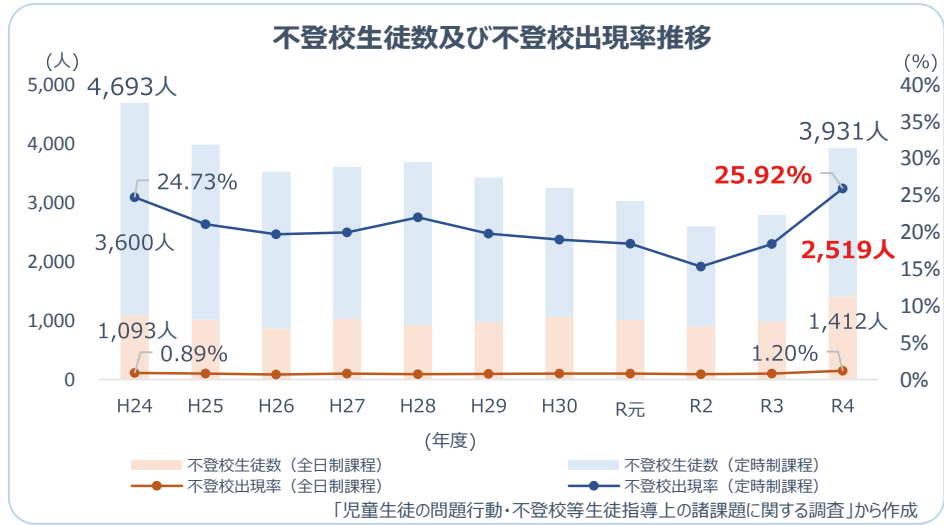


## (2) 実行プログラム〈令和6年更新版〉の策定

### ア 都立高校の現状

#### 〈困難を抱えた生徒の存在〉

- 不登校の生徒は自らの学習の機会を失うことに加え、中途退学に至る割合が高くなることから、将来、社会的・職業的に自立することが困難になるケースが少なくありません。
- 都教育委員会はこれまでも、スクールカウンセラーの配置や、ユースソーシャルワーカー(YSW)等による「自立支援チーム」の派遣など、学校における相談・支援体制の充実に向けた取組を進めており、不登校生徒数はこの間、減少傾向で推移してきましたが、コロナ禍の影響などにより、令和3年度以降は増加に転じています。
- また、都立高校における不登校生徒のうち、6割強が定時制課程の生徒で占められており、不登校出現率は25.92%と全日制課程の1.20%に比べて高い割合となっています。



- 高齢社会の進行や世帯規模の縮小、子供の権利に対する社会的理解の深まり等により、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話等を日常的に行っている「ヤングケアラー」の存在が社会問題化しています。
- 令和2年度には、厚生労働省において、中学生・高校生を対象としたヤングケアラーの全国調査が初めて行われました。全日制高校2年生の4.1%が「世話をしている家族がいる」と回答しており、そのうち、64.2%が「世話について相談した経験がない」と回答しています。

**世話をしている家族の有無**

	調査数	いる	いない	無回答
全日制高校2年生	7,407人	4.1%	94.9%	0.9%
定時制高校2年生相当	366人	8.5%	89.9%	1.6%
通信制高校生	445人	11.0%	88.1%	0.9%

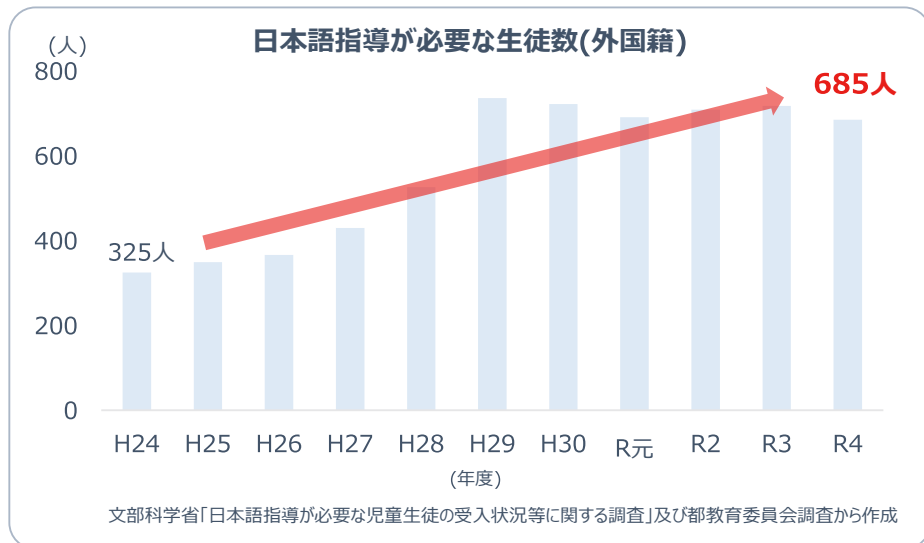
  

**世話について相談した経験**

	調査数	ある	ない	無回答
全日制高校2年生	307人	23.5%	64.2%	12.4%
定時制高校2年生相当	31人	32.3%	51.6%	16.1%
通信制高校生	49人	34.7%	63.3%	2.0%

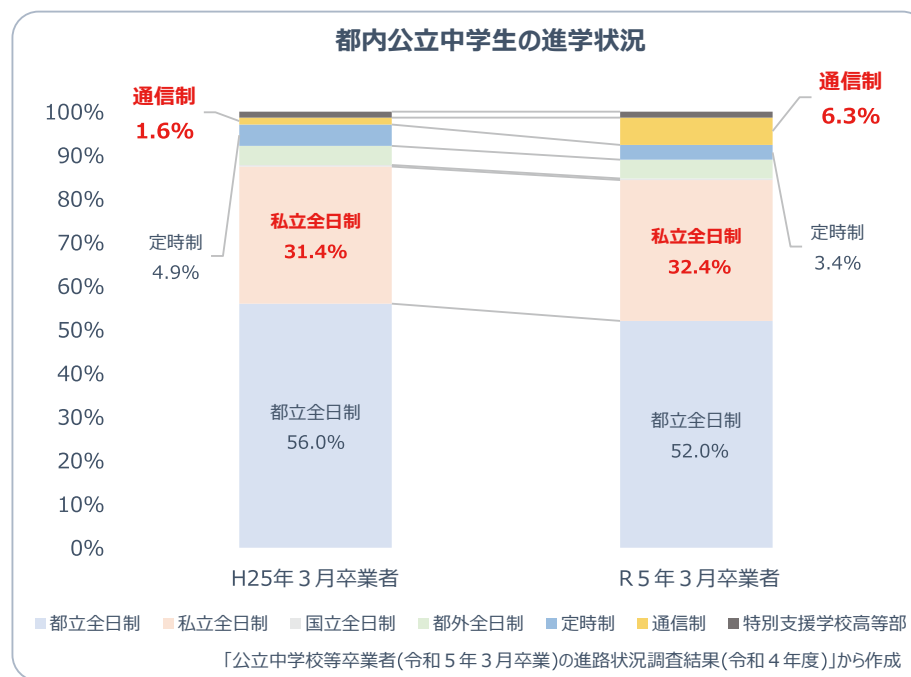
※通信制高校生は「18歳以下」と「19歳以上」の合計  
厚生労働省「ヤングケアラーの実態に関する調査研究(令和2年度)」

- グローバル化の進展による外国人労働者の増加の影響などにより、都立高校における日本語指導が必要な生徒数(外国籍)は、平成24年度の325人から令和4年度には685人と増加しています。

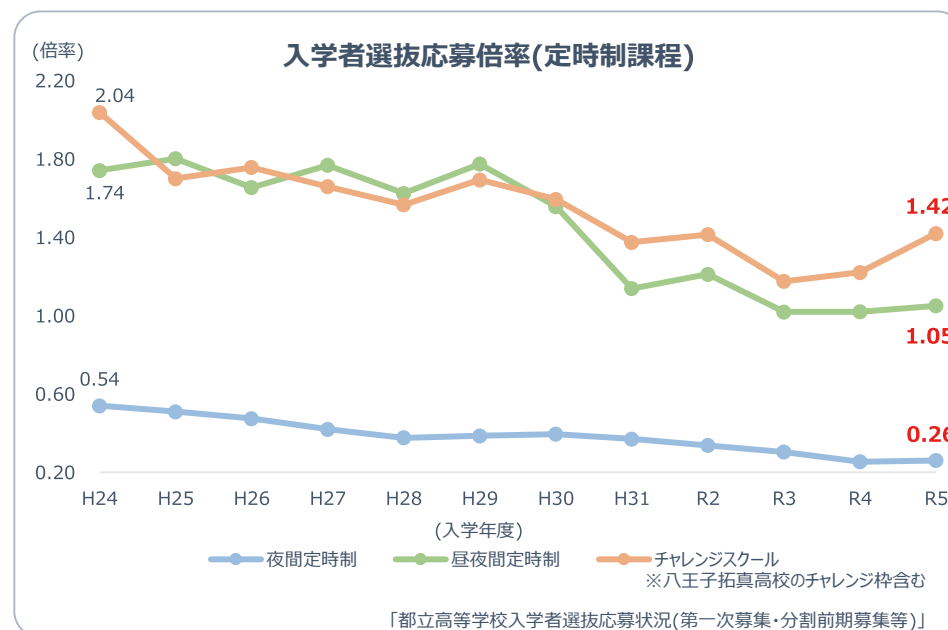
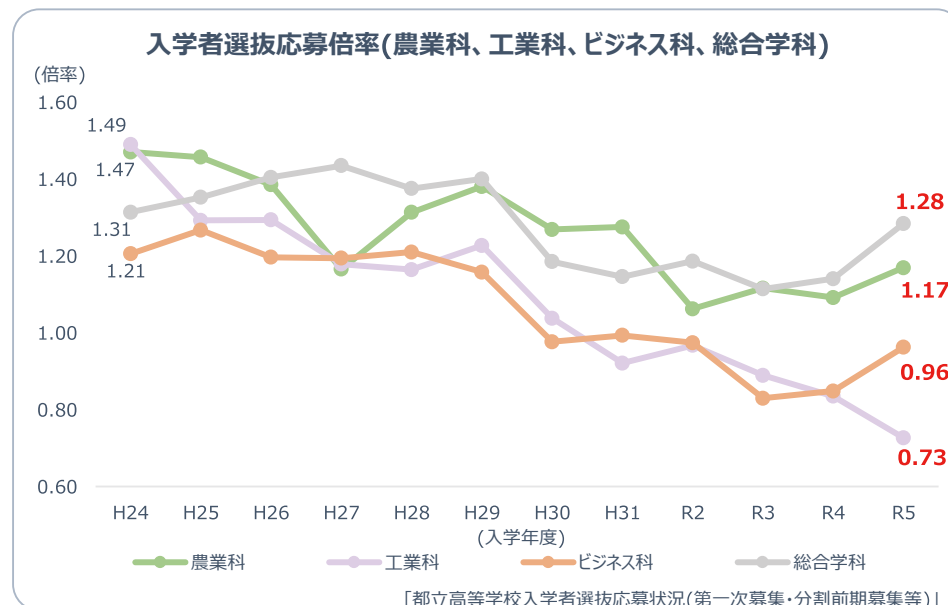
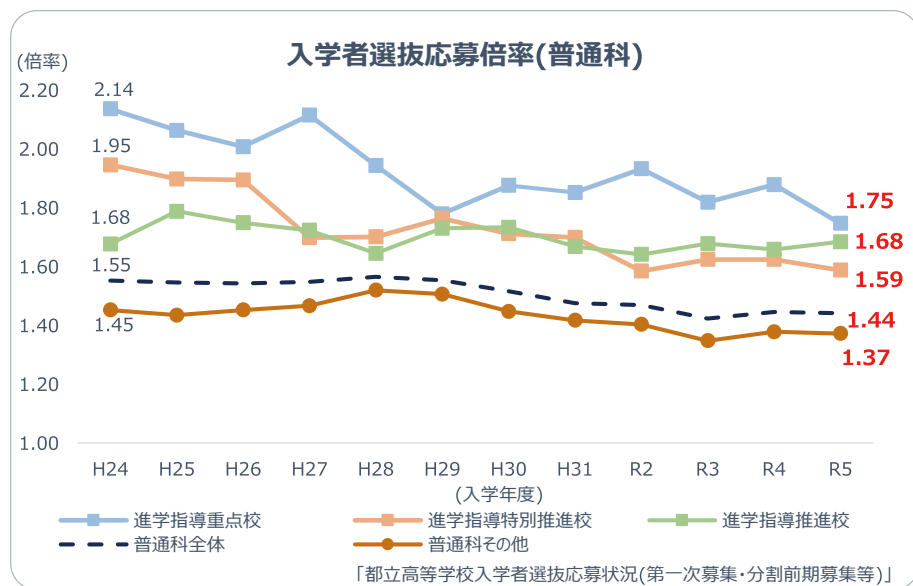


＜都内公立中学生の進路状況と都立高校の入学者選抜応募倍率＞

- 都内公立学校卒業予定者については、毎年度就学計画を策定した上で、都立高校と私立高校で分担して受入れを行っています。
- 進学状況の推移を見ると、都立全日制高校に進学する生徒は平成24年度の56.0%から令和4年度は52.0%に減少する一方、私立全日制高校に進学する生徒は31.4%から32.4%に増加しています。
- また、広域通信制を含む通信制課程に進学する生徒の割合が増加するなど、中学生の進路の多様化が進んでいます。



- 都立高校入学者選抜における学科・課程別の応募倍率の推移について、全日制課程の普通科では全体的に応募倍率がやや低下傾向にあるものの、特に進学指導重点校においては、依然として高い応募倍率を維持しています。
- 一方、専門学科のうち農業科や工業科、ビジネス科については応募倍率が低下傾向にあり、工業科は平成31年度から、ビジネス科は平成30年度から1倍を下回る状況となっています。
- 定時制課程のうち、昼夜間定時制やチャレンジスクールについては、かつての2倍を超える高倍率の状況はやや落ち着いたものの、依然として高い状況にあります。一方で、夜間定時制については、令和5年度の応募倍率が0.26倍となるなど、著しく低い状況が続いています。



## イ 東京都における施策等の動向

- 東京都は、令和6年1月には『『未来の東京』戦略 version up 2024』を策定し、子供一人ひとりに寄り添ったチルドレンファーストの社会の実現とともに、将来を担う子供たちへの様々な支援を展開し、世界を舞台に輝く人材を創出すること等を示しています。
- また、令和6年2月に「こども未来アクション2024」が策定され、様々な子供の声や思いに真摯に耳を傾け、「子供の最善の利益」という観点から子供政策をバージョンアップすることで、チルドレンファーストの社会を目指すこと等が示されています。
- 都教育委員会は、令和6年3月には「東京都教育ビジョン(第5次)」を策定し、「東京の目指す教育」の実現に向けて、3つの学び(子供の意欲を引き出す学び、社会全体の力を生かした学び、ICTの活用による学び)を社会全体で日々実践していくこと等を示しています。



「東京都教育ビジョン(第5次)」

## ウ 実行プログラム<令和6年更新版>の目的

- 令和5年5月、新型コロナウイルス感染症が5類に位置付けられ、社会が本格的に回復の兆しを見せ始める中、グローバル化が進む現代社会では、実践的なコミュニケーション力を高める取組の重要性が増しています。
- 加えて、国際社会の動きは極めて速く、複雑であり、都立高校を取り巻く状況も一層複雑化・多様化していることから、歩みを止めることなく、継続的に改善・充実に向けて取り組むことが必要です。
- このため、都教育委員会は、昨年策定した実行プログラムを「都立高校の魅力向上に向けた実行プログラム<令和6年更新版>」としてアップデートしました。
- 今後、本プログラムに基づき集中的に施策を展開することにより、生徒一人ひとりに応じたきめ細かな教育の推進と未来の東京を担う人材の育成に向けて、着実に取組を進めていきます。





### 実行プログラム(令和5年3月策定)の性格等

- 都立高校の魅力向上を図ることを目的に、困難を抱えた生徒への対応など新たな課題の解決等に向けて、当面推進していく施策をとりまとめたもの
- 実施期間は、令和4年度を含む令和6年度までの3年間

### 3つの施策の方向性

生徒一人ひとりの能力を **伸ばす**

I 自ら未来を切り拓く力の育成

自ら課題を発見し解決する力や他者と協働し新たな価値を創造する力など、変化の激しい時代を生きる上で必要な資質・能力を育むため、生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばす取組を推進

様々な困難を抱える生徒を **支える**

II 生徒目線に立った支援の充実

誰一人取り残さない教育の実現に向け、全ての生徒が家庭の状況等にかかわらず安心して教育を受けられるよう、学校や家庭、専門機関等が連携し、個々の生徒に応じた支援を充実

生徒や社会のニーズに応える **学校づくり**

III 質の高い教育を実現するための環境整備

中学生やその保護者に選ばれる都立高校を実現するため、民間企業等の多様な主体を活用し教育環境の充実を図るとともに、生徒や社会のニーズに応える特色ある学校づくりを推進

生徒一人ひとりに応じたきめ細かな教育を推進し、未来の東京を担う人材を育成

### 取組内容をアップデート<令和6年更新版>

- 新たな課題等の解決とともに都立高校の魅力向上を図るため、令和5年3月の策定以降に取組内容を拡充した事項や令和6年度に新たに実施する取組(令和6年度予算事項等)についてその内容を反映